



平成 28 年 3 月 4 日

東日本大震災から 5 年を迎えるにあたって

一般社団法人日本地質学会
会長 井龍康文

東日本大震災から、早くも 5 年が経ちました。あの日、1000 年に一度と言われる大地震が発生しましたが、先の宮城県沖地震を契機に改正された建築基準法が奏功し、建物の被害は甚大ではありませんでした。しかし、その直後の大津波により、多くの人命と財産が失われてしまいました。さらに、福島第一原子力発電所の事故が、地震と津波の被害に重なり、被害の質と量の拡大を招いてしまいました。

この規模の地震と津波が周期的に東北日本を襲ってきたことは過去の地質学的証拠から知られていたことでした。日本地質学会は、この重要な知見が政治や行政、企業活動に十分に活かされて来なかったことが、被害の拡大につながったことを東日本大震災発生直後から指摘してきました。ここに、東日本大震災から 5 年を迎えるに際し、改めて震災に関する記憶の風化と防災意識の低下を阻止するために、声明を発表いたします。

日本は 4 つのプレート境界に位置する、すなわち、変動帯の上にある国です。そのため、地震や津波、火山活動に起因する地質災害から免れることはできません。また、気候のうえでは、亜熱帯から冷帯にまたがっており、台風、集中豪雨、豪雪の影響も受けます。このような国で安全に生きて行くためには、まず、全国民が日本列島で起こりうるジオハザードに関して、知識と理解を深めることが大切です。さらに、前記のジオハザードは、地質学的な時間スケールでは、ほぼ“定期的”に発生し、かついったん災害が起きると、その被害は極めて甚大なものになります。したがって、教育ではあらゆる面での防災教育が必要不可欠であり、その充実を強く要望いたします。とくに自然災害における防災教育については、ジオハザードの現象面だけを皮相的に教えるのではなく、科学的な側面にまで踏み込んで真に理解させることが、あらゆる事態に対応する上できわめて重要です。このようなジオハザードに関する理解は中学レベルでは不十分であり、いまや進学率がほぼ 100%となっている高校での教育が必須です。しかしながら、ジオハザードの科学面を教える唯一の教科である地学の履修率は、「地学基礎」ですら約 30%、「地学」に至っては 1%程度と低迷しており、ジオ

ハザードに関する高度な理解ならびに防災意識の国民的共有は難しい状況にあります。

また、行政や企業活動におかれましては、地質学データの尊重と有効活用を強く要請いたします。現在、多くの市町村で、津波堆積物や地震災害の調査が行われておりますが、このような過去のジオハザードや地域の地質学的情報を考慮した防災計画の立案とそれに基づく都市計画を強く推奨します。そのためには、学術研究の成果や国・自治体におけるハザード調査や地盤ボーリング等の知見を散在させず、ワンストップで共有する事ができるデータポータルが整備公開されるべきです。府省の壁を越えた官と産学がそれぞれの情報を、その意味や価値が誰にでも分かりやすく解説された上で、オープンデータとして開かれることが、ジオハザードの知識と理解を深め、将来の被害を確実に減少させると信じております。そのための法整備等も視野に入れ、本学会としても必要な活動を着実に進める所存です。

関係諸機関が、本声明に耳を傾けてくださり、わが国が国土の安全と国民の安心を図る国となるよう、尽力されることを切に要望いたします。

連絡先：

〒101-0032 東京都千代田区岩本町 2-8-15 井桁ビル

(一社) 日本地質学会事務局

電話 03-5823-1150 ファックス 03-5823-1156

e-mail main@geosociety.jp

URL <http://www.geosociety.jp>